

3 農業生産法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目から記入します。

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

豊富町農業委員会会長 様

譲渡人 ~~-(貸主)-~~ 住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地
 職 業 農業
 氏 名 〇〇 〇〇 (印)
 生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
 譲受人 ~~-(借主)-~~ 住 所 〇〇市××町××番地
 職 業 農産物の生産・販売
 氏 名 株式会社 ××
 代表 ×× ×× (印)
 生年月日

〔法人の場合は、主たる事務所の所在地、
 業務の内容、名称及び代表者の氏名〕

農地 ~~(採草放牧地)~~ について、所有権 ~~(地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、
 賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利)~~ の移転 ~~(設定)~~ の
 許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿 と異なる場合には、 その氏名又は名称〕	所 有 権 以 外 の 使 用 収 益 権 が 設 定 さ れ て い る 場 合	
	登記簿	現況			権利者の氏 名又は名称	権 利 の 種 類
〇〇市 〇〇町	×番地1	田 田	3,000	〇〇 〇〇 〔 〕		
〇〇市 〇〇町	×番地2	田 田	2,500	〇〇 〇〇 〔 〕		
計		田	5,500			
		畑				
		農地計	5,500			
		採草放牧地				

2 権利を移転 ~~(設定)~~しようとする理由

(1) 譲渡人 ~~(貸主)~~ 経営規模の縮小

(2) 譲受人 ~~(借主)~~ 経営規模の拡大

3 権利を移転 ~~(設定)~~しようとする契約の内容

契約の種類	土地の渡時期	10、賃等の額 当たりの額	資金調達の方法	その他
売	○年○月○日	1, 50, 000 300, 000	現金 自 資金	

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	① 20, 000	—	20, 000	② —
	貸付地	—	—	—	—
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)
	耕作地	—	—	—	—

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
使用収益権を有する土地	借入地	—	—	—	—
	貸付地	—	—	—	—
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡)
	耕作地	—	—	—	—

	農地面積計(m ²)	採草放牧地面積計 (m ²)	経営地面積合計 (m ²)
経営地合計	① 20,000	② —	20,000

注1 自作地 欄及び 貸付地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されている の面積を記載すること。

2 耕作地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されていない のについて、とに面積等を記載するとと に、その状況・理由として、 で ることか 条利地で る 、 賃借人〇〇が〇年間耕作を放 している 、 のた 〇年間 耕 で る 等自 の耕作又は養畜の事業に することがで ない を に記載すること。

3 欄には、貸付地が る場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農 及び 畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作物及び作物 の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	—	—	—	—
権利取得 の面積 (m ²)	25,500			

(2) 大農 又は 畜

種類		田			
している の 所有	30 1	条 2	条 1		
入予定の の 所有 (資金 りについて)					

(3) 農作業に従事する者の状況

権利を取得しようとする者が 人で る場合には、その者の農作業経 等の状況
農作業 年、農業 学 年、その他 ()

世帯員等その他 時 用している (人)

現在 5人 (農作業経 の状況 20年以上の農作業経 り ())

員予定 なし (農作業経 の状況)

時 用 (年間 人)

現在 2人 (農作業経 の状況 定 (収 時に 年))

員予定 なし (農作業経 の状況)

の 人として権利を取得しようとする者、 の世帯員等その他 時 用している者及び の 時 用 者の住所地、 となる場所等か 権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平 又は時間

〇〇事務所か で約15

注1 大農 とは 、耕 、自 式の田 、 等を、 畜とは 、 、 等をいう。

2 入予定の のについては、自 資金、金 関か の借入れ (資を受け れることが な のに る。)等資金 りについて 記載すること。

託の 受け該当の有 (農地法第3条第2項第3号関係)

託の 受けによる権利の取得

有	
---	--

注 該当する のを○で むこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に な農作業の従事状況 (農地法第3条第2項第4号関係)

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に な農作業 時従事している者の氏名
- (2) 年
- (3) 主な職業
- (4) 権利取得者との関係
- (5) その者の農作業 の従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	月	月	月	月	10月	11月	1月
その行う耕作又は養畜の事業に な農作業の期間												
その者が農作業に時従事する期間												
その者が農作業に時従事する年間日												

注1 該当する期間（ ）又は（ ）を（ ）で示すこと。

2 その者が農作業に（ ）時従事する期間（ ）欄には、（ ）な農作業（耕う、種、（ ）、取り等）にいつで（ ）従事で（ ）る状（ ）に（ ）る期間を示すこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得（ ）における経営面積の状況（ ）（農地法第3条第2項第5号関係）

次の事項のい（ ）れかに該当する場合は、該当する（ ）の（ ）に（ ）を付すこと。

権利の取得（ ）における耕作の事業は、草（ ）等の（ ）でその経営が（ ）約的に行（ ）れるので（ ）る。

権利を取得しようとする者が、農業委員会の（ ）に基（ ）農地又は採草放牧地の（ ）によりその権利を取得しようとする（ ）ので（ ）り、かつ、その（ ）の（ ）方の耕作の事業に（ ）す農地の面積の合計又は耕作（ ）し（ ）は養畜の事業に（ ）す採草放牧地の面積の合計が、その（ ）による権利の移転の（ ）所（ ）の面積を下（ ）ない（ ）ので（ ）る。

権利の設定又は移転は、その（ ）、面積、（ ）状等か（ ）てこれに（ ）する農地又は採草放牧地と一（ ）として利用しなけれ（ ）利用することが（ ）と（ ）れる農地又は採草放牧地につ（ ）、当該（ ）する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に（ ）して（ ）いる者が権利を取得する（ ）ので（ ）る。

注1 農地法（ ）行（ ）第（ ）条第1項第1号又は第2項（ ）号に該当する法人は記載

2（ ）所（ ）の面積（ ）とは、2（ ）とする。た（ ）し、農業委員会が（ ）に定（ ）た面積（ ）が（ ）る場合は、当該面積とする。

転貸が（ ）れる場合（ ）の該当の有（ ）（農地法第3条第2項第（ ）号関係）

農地又は採草放牧地につ（ ）所有権以外の権（ ）に基（ ）いて耕作又は養畜の事業を行う者（以下（ ）賃借人等（ ）という。）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転貸する場合）には、次の事項のう（ ）該当する（ ）の（ ）に（ ）を付すこと。

賃借人等又はその世帯員等の（ ）等によりその土地について耕作、採草又は（ ）畜の放牧をすることがで（ ）ないた（ ）一時貸し付けようとする場合で（ ）る。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合で（ ）る。

農地（ ）有合理化法人又は農地利用（ ）積（ ）化（ ）がその土地を農地売（ ）等事業の（ ）により貸し付けようとする場合で（ ）る。

その土地を（ ）田（ ）作（田において（ ）を（ ）する期間以外の期間（ ）以外の作物を（ ）することをいう。）の目的に（ ）するた（ ）貸し付けようとする場合で（ ）る。

（表作の作付内容（ ）、（ ）作の作付内容（ ））

農業生産法人の（ ）時従事者で（ ）る（ ）成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合で（ ）る。

10 地 との関係（農地法第3条第2項第 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得 における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及 す を するた 、次の事項のう 該当する のを○で む こと。

- (1) 地 の 利調 の 該当なし
- (2) 農 の使用状 農 使用 農 農
- (3) 地 の 同 の 該当なし
- (4) 作物の 予定 り なし
- (5) 5の作付（予定）作物の 作 一 作 作

() (5)で、 作又は一 作に○を付した場合には、当該農地及び 農地 の土 等の を する方法について記載すること。

[作により 作 はお ない。]

() この権利移転に関して、 農 等との し合いをした事項又は し合いをする予 定の事項について、その内容を記載すること。

[利調 同 について地 農業者と を るた 、関係農事 合と調]

(記載)

- 1 申請者の氏名（法人に ては、代表者の氏名）の記載を自 する場合は、 を することがで ること。
- 2 法人の場合は、定 又は 行 の し及び法人の登記事項 書を 付すること。 た し、 行 法人及び地方 の場合に ては、定 又は 行 の し及 び法人の登記事項 書の 付は とする。
- 3 申請書は3 すること。た し、申請人が2人を る場合は、その る人 に 当する の申請書を ること。
- 4 権利を取得しようとする者が農業生産法人の場合は、 1を 付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定により、農業生産法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借 の申請を行う場合は、 2を 付すること。

申請の には、許可を受けようとする土地の登記事項 書（1 ）を するほか、 次の表の 欄に る場合には、それ れ同表の当該 欄に る書類又は 面を すること。

農業同合又は農業同合会が 経営委託により権利を取得すると。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 (1)
許可申請地が 託産のと。	付表2 託産に係る権利移転(設定) 調書 (1)
農地有合理化法人が農業生産法人に農 業経営基盤強化法第4条第2項第3 号に係る事業に係る現物資を行うた 所有権を移転すると。	付表3 農業生産法人の資・譲 渡調書 (1)
所有権以外の権に基いて事業にされ ている農地等につき、その者以外の者が 所有権を取得しようとする。	付表4 貸借権等に基事業にされ ている農地等の権利移転調書 (1)
農業同合又は農業同合会が 使用貸借による権利又は賃貸借による権 利を取得すると。	農業経営規及び農法第11条の31第3 項又は第5項の規定による する書面 (1)
権利取得者が でると。	法第条第2項の規定により市町 長の定を受けたことをする書面 (1)
申請をすると。	書、調書、上の和調書、 事書、事調調書、事調調 書(書又は書にては、 定又は定が付されて いるのにる。)、売調書、売調 書又は書、書、 書しは書の(1)
一の土地の一について権利移転(設 定)しようとする。	その土地の定にな(4 申請人が2人をる場合は、その る人に当するをた))
賃借権しは使用貸借による権利を譲 渡し、又は転貸しようとする。	所有者の書(1)

② 次に、別紙1についても記入します。

1

農業生産法人としての事業等の状況（農地法第2条第3項関係）

1-(1) 事業の種類

	業		の農業に該 当しない事業 の内 容
	生産する農畜産物	関 事業等の内容	
現 () 又は 在 ()		の	農業 の
権利取得 (予定)	同上	同上	同上

1-(2) 売上 ()

年 度	農 業	の農業に該 当しない事業
3年 の年度 ()	, 00	200
年度 ()	, 00	200
年度 ()	, 200	200
申請日の する年度 () 又は ()	, 00	200
年度 ()	, 00	200
年度 ()	, 00	200

注1 1-(1) 事業の種類 の 生産する農畜産物 欄には、法人の生産する農畜産物のう、収益の0 を ると れる のの名称を記載すること。
なお、い れの農畜産物の 収益 0 を ない場合には、収益のい のか に3つの農畜産物の名称を記載すること。

2 1-(1) 事業の種類 の 関 事業等 とは、次に る事業をいう。

(1) 耕作又は養畜の事業に関 する次に る事業

農畜産物を 又は として使用する 又は

農畜産物の、 又は販売

農業生産に な資 の

農作業の受託

農 在 利用される 設の設 及び 営並びに農 在

を行う者が さ ること等農 在 に な 務の

(2) 農業と 行う 業

(3) 農事 合法人が行う 同利用 設の設 又は農作業の 同化に関する事業

3 1-(2) 売上 の 農業 欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関
事業等の売上 の合計を記載し、それ以外の事業の売上 については、 の農業に
該当しない事業 欄に記載すること。

3年 の年度 () か 年度 () までの欄には、その法人の
が 定している事業年度の売上 の許可申請 3事業年度 をそれ れ記載し (
のない場合には 欄)、 申請日の する年度 (又は) か 年度
() までの欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に
することとなる日を含む事業年度を 年度とする3事業年度 の売上 の を
それ れ記載すること。

2 成員す ての状況

(1) 農業関係者(権利 者、 時従事者、農作業委託者、農地 有合理化法人、地方
、農 、 資 化法に基 会社等)

氏名又は 名称	権 の	成員が 人の場合は次のい れかの状況				
		農地等の 面積 (㎡)		農業 の従事状況 (年 月)		農作業委 託の内容
		権利の種類	面 積			
×× ××	40 30 20	所有権	10,000	12月	12月	耕・代か・田及びり・

権の の合計	100
農業関係 者の 権の 合	10

その法人が農業(務 理、市場 等を含む。)を行う期間 年12月

注1 農業法人に する 資の 化に関する 法第5条に規定する 会社が法
人の 成員に含まれる場合には、 氏名又は名称 欄にはその 会社の株主の氏名
又は名称を、 権の 欄には株主 との 権の を記載すること。

の 会社が 成員とな ている法人に ては、 会社 とに して株
主の状況を記載すること。

2 農業 の従事状況 欄には、その法人が農業(務 理、市場 等を含む。)
を行う期間のう その者が当該事業に 及び関 をしている期間を記載すること。

3 次の書類を 付すること。

(1) 合員名簿又は株主名簿の し

(2) 農業法人に する 資の 化に関する 法に基 会社が 成員
で る場合には、当該 会社で ることを する書面及びその 成員の株主名
簿の し (その有する 権を記載した の)

(2) 関 事業者 (法人か 物資の 又は 務の を受けている者等)

氏名又は 名称	権 の	取 関係等の内容 (法人との について農 法等 の法 に基 定を受けた場合は、法 の名称、当該 定を受けた年月日、 定計 の期間 日及び取 関係等 の内容)
(株)	100	販売

権の
の合計
農業関係
者の
権の 合

100
1 10

注1 (2) の場合に ては、その法人とその 成員との間で された契約書の し
等その 成員が関 事業者で ることを する書面を 付すること。

2 取 関係等の内容 欄には、 、 法人か 生産物を 入している 会社 、
法人に を販売する 会社 、 法人と 許権の 用 権の設定を行 ている
種 会社 等と記載すること。

3 農 法等の法 に基 定 とは、 法、 小 業
者と農 業者との による事業 の に関する法 、農 業有 物資 の
の としての利用の に関する法 、 の 用 の利用の
に関する法 のい れかに基 定をいう。

4 農 法等の法 に基 定を受けた場合には、い れかの 定を受けたこ
とを する書面の しを 付すること。

5 関 事業者が、 定農業者で る農業生産法人が作成した農業経営 計 に従
て当該農業生産法人に し 資している場合には、当該農業生産法人の農業経営
計 の しを 付すること。

3 理事、取 及び業務を 行する 員の状況

(1) 農業（ 務 理、市場 等を含む。） の従事状況

氏 名	住 所	職	農 業 の従事状況（ 月）			
					農作業 の 時従事 の有	
×× ××	〇〇市××町 ××番地	代表取	1 2 月	1 2 月	有	有

注 農業 の従事状況 欄には、その法人が農業（ 務 理、市場 等を含む。）を
行う期間のうち その者が当該事業に 及び関 をしている期間を記載すること。

その法人が農業（ 務 理、市場 等を含む。）を行う期間 年 1 2 月

(2) 農作業 の 時従事の有 欄に有ると記載された理事、取 又は業務を 行す
る 員の農作業 の従事状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	月	月	月	月	10 月	11 月	1 月	
その行う耕作又は 養畜の事業に な農作業の期間			←—————→										
その者が農作業に 時従事する期間			←—————→										
その者が農作業に 時従事する年間 日	〇〇日												

注1 該当する期間を 員等 とに、 は ←—————→ 、 は ←-----→
で示すこと。

2 その者が農作業に 時従事する期間 欄には、 な農作業（耕う 、 種、
、 取り等）にいつで 従事で る状 に る期間を示すこと。

(事項)

農業生産法人が、 、 所、 場等の所在地において耕作又は養畜の事業を行うた 、
農地又は採草放牧地に係る権利を取得しようとする場合には、申請書の4及び5の 事項
について、法人 に関する ののほか、 、 所、 場等における該当事項について
記載すること。

以上で申請書の記入は終わりです。

- ③ 申請書には、農業委員会又は都道府県知事が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農業生産法人が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 法人形態が農事組合法人の場合、組合員名簿の写し
- ・ 法人形態が株式会社の場合、株主名簿の写し
- ・ 投資円滑化法に基づく承認会社が構成員になっている場合、農林水産大臣の承認通知の写しなど承認会社であることを証明する書面及びその会社の株主名簿の写し
- ・ 関連事業者がいる場合、農業生産法人が生産した農作物の購入についての契約書の写しなど、農業生産法人と関連事業者との関係を証明する書面
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

(参考) **その他の添付書類の例**

営農計画書

損益計算書の写し

総会議事録の写し

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書

など